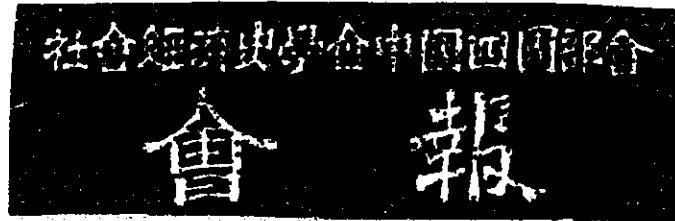

第44号

2013年6月



編集発行
社会経済史学会
中国四国部会
事務局

戦後石炭産業史研究の経過と成果—自己紹介にかえて

島西智輝 (香川大学)

石炭産業史研究をはじめたきっかけ

2010年10月に香川大学経済学部経営史担当として着任いたしました。着任から2年半が過ぎてしまいましたが、この場をお借りして私の研究について紹介申し上げたいと思います。

2011年に刊行した『日本石炭産業の戦後史—市場構造変化と企業行動』（慶應義塾大学出版会）でも簡単に触れているように、私が石炭産業史を研究するようになったのは偶然に近いものでした。慶應義塾大学商学部在学中は工藤教和先生（イギリス非鉄金属鉱山史）のゼミで勉強していました。ゼミで読んだ中川敬一郎『比較経営史序説』（東京大学出版会、1981年）をきっかけに経営史、経済史研究に興味をもち、大学院進学を選択しましたが、当時は鉱山史にはあまり関心がありませんでした。

私が学部4年生だった1999年、経済学部の杉山伸也先生が4トントラック2台分にもものぼる北海道の石炭産業史資料を図書館に収めたので、資料の整理等をしないか、というお誘いを工藤先生から頂戴しました（資料収蔵の経緯については、杉山伸也・牛島利明編『日本石炭産業の衰退—戦後北海道における企業と地域』（慶應義塾大学出版会、2012年）参照）。卒業論文では戦後復興期の労働運動の離合集散過程を分析していたものの、大学院進学後の研究テーマが今ひとつ固まっていなかったので、先生がご心配のあまり声をかけてくださったのでしょう。北海道生まれとはいえ離島育ちの私は石炭を見たことすらなかったのですが、土地勘があるので少しは資料整理の役に立てるだろうし、研究テーマ決定の参考になるかもしれない、と考えて横浜市の白楽にあるサテライト・ライブラリーを訪れました。

大型エレベーターの扉が開いた先には、労働組合の闘争指令の記録、経営協議会の議事録、暗号のような坑内地図や野帳（測量等の記録帳）など、今まで見たことのない一次史料がフロア一面に広がっていました。この資料を読み込んで何か発見したい、という気持ちが高まり、一挙に石炭産業への関心をかき立てられました。以後、岸田真先生（日本大学）、神田さやこ先生（慶應義塾大学）が進められていた資料整理の補助をしつつ、資料を手当たり次第読んでいきました。

また、同年には杉山先生と工藤先生から太平洋炭砒（現・釧路コールマイン）の坑内見学にお誘いいただき、陸から7~8km離れた海底下の採炭現場を見学することもできました。そこで見た機械化・自動化された採炭現場と、資料や文献で読んだ厳しい肉体労働とのギャップもまた、石炭産業への関心をさらに強めました。こうした経緯を経て、私は現在に至るまで石炭産業史に取り組みつづけるようになりました。

これまでの研究経過

以下では、上述した拙著の内容に即して、私の問題関心と研究経過について述べたいと思います。拙著では、1937~1973年の石炭産業を取り上げ、その衰退過程を明らかにすることで、石炭産業はなぜ衰退したのか、そして石炭産業の衰退とは戦後日本の経済成長においてどのような意味をもって

いたのかを考察しています。

一般的に、日本の石炭産業は劣悪な自然条件や労働集約的な生産のため高コスト体質であり、エネルギー革命に対抗できず比較劣位産業化したとされています。こうした見方には、戦後日本経済が成長をつづけるなか、石炭産業がなぜ高コスト体質を変えられなかったのかという観点が抜け落ちていきます。戦後日本経済の成長が産業・企業がとった行動の結果だとするならば、石炭産業の衰退もまた、外在的な要因だけでなく産業・企業に内在する要因も含めて説明すべきでしょう。

戦後石炭産業の歴史を分析した研究としては、矢田俊文『戦後日本の石炭産業—その崩壊と資源の放棄』（新評論、1975年）が長年参照されてきました。また、私が研究を開始する直前に市原博『炭鉱の労働社会史—日本の伝統的労働・社会秩序と管理』（多賀出版、1997年）が刊行されました。前者は、石炭産業による優良鉱区への生産の集中と劣等鉱区による縮小過程を明らかにし、後者は、戦後の労組主導の労使関係や労務管理の困難さを明らかにしています。さらに、対象時期は異なりますが、戦前期については労働、流通、カルテルなど膨大な研究が存在しています。これらの研究を手がかりに、拙著では、石炭産業の組織（生産組織、労働組織）の分析と、市場の分析を行うことで、上記の課題の解明に取り組みました。その結果、以下の点が明らかになりました。

第1は、石炭産業の衰退過程についてです。エネルギー革命にともなう需要の制約に直面した石炭産業は、各炭鉱のおかれた自然条件に基づいて、鉄鋼業向けの原料炭生産、揚地電力業向けの高品質一般炭生産、そして積地向け電力業向けの低品質一般炭生産のいずれか、またはそのうちのいずれかに特化することで需要を確保しました。その際、需要者が求める品質の石炭を供給する品質管理制度を確立するために、選炭設備や混炭設備を充実させました。これによって石炭産業は1960年代半ばまで一定の需要を確保することに成功しましたが、1960年代半ば以降の環境問題の深刻化による電力業向け一般炭市場の崩壊に対応できず、急速な衰退を余儀なくされました。

石炭産業の生産組織、とりわけ労働組織にも衰退の要因が内在していました。設備投資が投資効果を発揮するためには、能率上昇が生産原価低下をもたらすことが必要です。しかし、大手炭鉱は請負給（能率給）によるインセンティブ・メカニズムを維持しつづけて、しかも労組の強い規制によって請負給査定の際の基準となる標準作業量を能率上昇に応じて適正に改定できませんでした。それゆえ、採炭機械化などの設備投資によって実現した能率上昇は、むしろ生産コストの約半分を占める労務費の大幅な上昇に帰結してしまいました。さらに、石炭政策による手厚い支援などによって経営の自律性は喪失していきました。その意味では、たとえ石炭需要が確保されたとしても、石炭産業の存続は困難だったのです。

第2は、石炭政策とエネルギー革命についてです。政府は石炭産業の国有化を目指す野党勢力や労組に配慮しながら政策決定することを余儀なくされたので、石炭産業の生産や経理への介入は漸進的なものとなり、その対象も限定的なものにならざるを得ませんでした。また、石炭政策は上述したインセンティブ・メカニズムの問題を含む労務管理対策が欠如していました。石炭政策が石炭産業の衰退にともなう社会的な悪影響を抑制したことは疑いありませんが、数多くの問題点もあったのです。他方、エネルギー革命については、一般的に知られている固体エネルギーから流体エネルギーへの転換にくわえて、公害問題の深刻化にともなうクリーン・エネルギー化という転換がありました。こうした重層的なエネルギー革命が、石油危機以降の日本のエネルギー利用の性格を規定しました。さらに、エネルギー革命下で石炭需要を維持するための試みが、結果的に石炭利用技術の蓄積をもたらすことになりました。

第3に、戦後日本の企業と労働者についてです。衰退産業、成長産業を問わず、旺盛な設備投資が戦後日本企業に共通する特徴でした。石炭産業の歴史を見るに、この設備投資が効果を発揮するためには、労職間の身分差撤廃や労使関係の安定化、さらにはそれに基づくインセンティブ・メカニズム改革が不可欠であったといえます。

第4は、高度成長期の日本社会についてです。高度成長期の漸進的、不徹底な「脱・石炭」が、結

果的に安定成長期以降のエネルギー需給の安定に貢献しました。石炭産業の衰退にともなう構造調整は多大なコストがかかりましたが、こうした側面も見逃すべきではありません。しかし、高度成長期の日本社会は石炭産業への膨大な財政資金投入を認める一方で、投入後のチェック機能は不完全でした。高度成長は国富の拡大をもたらし、その一部を石炭産業に分配することでその衰退を抑制しましたが、産業構造調整にかかるコストを最小にしようとする意識は生まなかったのです。

他方、高度成長期は日本社会が大きな変化をとげた時期ですが、身分差や刺激賃金の残存から明らかかなように、石炭産業は近代的（戦前的）な性格を残しつつきました。その意味では、日本社会の近代から現代への移行は高度成長期に一举に完了したのではなく、高度成長期を経てもなお移行の途上であったといえます。

現在の研究状況と今後の展望

拙著を上梓した翌年、杉山伸也・牛島利明編『日本石炭産業の衰退』が刊行されました。同書では、拙著で展開したインセンティブ・メカニズム改革の失敗を個別炭鉱（住友赤平炭鉱）の具体的な事例に即して検討するとともに（第6章）、1960～66年の夕張市を対象に、産炭地域振興政策の形成過程をアクター間の利害調整過程に注目して検討しました（第7章、青木隆夫氏（夕張地域史研究調査資料室長）との共著）。

現在は、大手炭鉱では例外的に身分差撤廃や賃金の固定給化を実現し、しかも現在まで生産を継続している太平洋炭鉱に注目し、その事例を石炭産業史にどのように位置づけるべきか、そしてその長期存続要因は何かを明らかにするために、史料の収集と分析を行っています。これは、社会学者とともにやっている産炭地をめぐる総合的研究プロジェクトの一環として実施しています。また、個人研究として、拙著では十分に展開できなかった炭鉱閉山の社会経済的影響にかんする研究に取り組んでいます。石炭産業の終焉過程を歴史に残すことは、石炭産業の衰退の歴史をまとめた私に課された義務ではないか、という問題関心のもと、これらの研究を進めています。

なお、石炭産業史研究と並行して、同世代の研究者とともに、オーラル・ヒストリー研究の手法を用いて、戦後日本の労使関係や生産性向上運動について研究してきました（近著として、森直子・島西智輝・梅崎修「日本の経営の海外移転—アジアにおける日本生産性本部の活動—」『企業家研究』第10号、2013年刊行予定）。紙幅の関係上、これらの研究については具体的に紹介することはできませんでしたが、引き続き研究を進めていくつもりです。

たたら製鉄業研究の魅力

鳥谷智文（松江工業高等専門学校）

2011年度社会経済史学会中国四国部会シンポジウム「山陰地方における近世たたら製鉄業の展開」では、報告させていただき有り難うございました。報告させていただいたばかりで会誌のほうに小文を書かせていただくのは鳥谷がましい限りですが、部会事務局からのご依頼がありましたので、たたら製鉄について研究のあらましを以下に認めていきたいと思ひます。

私が、たたら製鉄業の研究に携わったのは、相良英輔先生に2002年度から始まった糸原家文書悉皆調査へお誘いいただいたことがきっかけであったと記憶しております。私はもともと古代史を専攻しており、近世・近代の古文書を調査するということに対しては少々怯むところがありましたがお引き受けすることにし、全くの素人としてたたら製鉄業研究の道に入っていくこととなりました。その後、相良先生が中心となられ進められました出雲地域の主たるたたら製鉄業経営者（以下、鉄師と称します）の古文書調査のお手伝いをさせていただくことになり、誠に充実した時を過ごすことになりました。お誘い下さった相良先生には、深く感謝申し上げます。

たたら製鉄に関する研究は、現在のところ、工学系の立場からの技術に関する分析、たたら製鉄遺跡発掘成果による考古学系の立場からの分析、地理学の立場からの金属と関わりのある地名の分析、さらに鉄穴流しによる地形的特色などの分析があります。これらのアプローチとは別に、文献、すなわち古文書によるたたら製鉄業史の解明が行われてきました。このように、たたら製鉄といっても多様なアプローチが可能であり、このような学際的な研究が可能であることが一つの魅力であろうと考えています。

私は、これらの研究の中で山陰地域を対象として古文書の分析を続けてきたわけですが、この分野では、古くは武井博明『近世製鉄史論』（三一書房、pp.1-338、1972）、土井作治「松江藩の鉄山政策と製鉄技術」（たたら研究会編『日本製鉄史論集』たたら研究会、pp.407~452、1983、1994復刻）、影山 猛「鳥取藩の鉄山政策と伯耆国鉄山業一日野郡根雨・近藤家を中心にして」（『瀬戸内海地域史研究』第3輯、pp.117~147、1991）などの研究があげられ、いずれも古文書をもとに近世における中国地方のたたら製鉄業について、経営規模、技術、たたら製鉄業従事者の特徴、藩政の特徴などに焦点をあてて論じられています。また、渡辺ともみ『たたら製鉄の近代史』（吉川弘文館、pp.1-308、2006）では、たたら製鉄の技術的側面を概観しつつ、田部家文書を利用し近代における田部家のたたら製鉄業経営、そして近代のたたら製鉄業の衰退について論じています。野原建一『たたら製鉄業史の研究』（溪水社、pp.1-227、2008）では、近世後期から近代にいたる産鉄市場の盛衰とたたら製鉄業の展開について詳述しています。山陰地域を対象としてはいませんが、経営という側面では堀江咲月氏が、鉄価格と鉄消費量を関連付けてその動向を詳細に分析していらっしゃいます（「近世後期の鉄価と社会状況—広島藩佐々木家の経営分析を中心に—」『史学研究』第270号、pp.1-17、2011）。

たたら製鉄業研究においてめざましい進展があったのは、島根県東部の出雲市多伎町、仁多郡奥出雲町・雲南市に本拠地のあった鉄師に関する研究であり、相良先生のご尽力により田儀櫻井家、絲原家、櫻井家、田部家等の古文書調査が実施されたことにあります。これらの調査の成果は、それぞれ『田儀櫻井家 田儀櫻井家のたたら製鉄に関する基礎調査報告書』（多伎町教育委員会、pp.1-153、2004）『田儀櫻井家たたら史料と文書目録』（出雲市教育委員会、pp.1-307、2009）、『鉄師絲原家の研究と文書目録—絲原家文書悉皆調査報告書—』（横田町教育委員会、pp.1-514、2005）、『櫻井家たたら研究と文書目録—櫻井家文書悉皆調査報告書—』（奥出雲町教育委員会、pp.1-469、2006）、『田部家のたたら研究と文書目録—田部家文書調査報告書— [上・下]』（雲南市教育委員会、[上] pp.1-416・[下] pp.1-455、2012）でまとめられており、この調査に参加することができ、古文書を分析させていただけたことが私にとって貴重な経験であり、大きな財産です。

このような基礎的調査のさなか、道重哲男・相良英輔編著『街道の日本史 38 出雲と石見銀山街道』（吉川弘文館、pp.1-260、2005）、相良英輔先生退職記念論集刊行会編『たたら製鉄・石見銀山と地域社会 近世近代の中国地方』（清文堂、pp.1-556、2008）、相良英輔編著『松江藩鉄師頭取田部家の研究』（島根大学、pp.1-195、2009）、『山陰におけるたたら製鉄の比較研究』（島根県古代文化センター、pp.1-162、2011）などで特に出雲地域におけるたたら製鉄業の特色について研究成果が公表されました。

私自身は、以上の調査で近世後期から明治前期におけるたたら製鉄の生産規模や諸費用の規模を基礎とした経営状況について明らかにすることを主眼において分析を続けています。この時期松江藩領では、鉄師数はあまり変化せず、田部家、櫻井家、田儀櫻井家などの一部の鉄師による鉦場、大鍛冶場といった生産工場数の増加がみられます。また、各鉄師の鉦場、大鍛冶場での生産状況は、幕末にかけて飛躍的に増加する傾向となっています（拙稿「近世後期におけるたたら製鉄業の展開—出雲国松江藩領を中心に—」『芸備地方史研究』第284号、pp.25-52、2013）。これは、需要の拡大が背景となっていると考えられますが、より一層の分析が必要です。この点についてはこれからも継続して分析していこうと考えています。

また、たたら製鉄業経営に携わっている人々についても関心があります。例えば田部家で主人とともに

に運営に携わっていた事務系職員（手代）について、近世後期～明治後期には世襲による雇用となっていたことを確認いたしました（拙稿「田部家手代の構成と勤務履歴の特徴について—近世後期～明治前期における事例の紹介—」前掲『山陰におけるたたら製鉄の比較研究』、pp.13-24）。村下などの技術系職員については、櫻井家の各鉦場・大鍛冶場での明治初年段階での雇用状況及び雇用者とその家族の規模などを分析し、近世後期以降の経営拡大とともに農村からの雇用が増加していったことを指摘することができました（拙稿「櫻井家召抱人の構成—『明治式巳十月 召抱人別書出帳』（櫻井家文書）の分析—」『宗門改帳からみる山陰の近世社会』その2、山陰宗門改帳研究会、pp.51-95、2007）。田部家と櫻井家が共同で経営にあたっていた大吉鉦では、天保11年（1840）に鉦普請が始まると、農村出身の10～20代の独身男性が鉦場へ働き手として流入していったことも指摘できました（拙稿「大吉鉦の変遷と山内人口の様相」『宗門改帳からみる山陰の近世社会』、山陰宗門改帳研究会、pp.17-32、2006）。

今後は、他の鉄師における職員の雇用状況についても分析する必要があると考えています。おそらく各鉄師により経営方針が違ふと思われまますので、雇用状況にも特色がみえるのではと推測しています。

また、事務系職員（手代）が何を考え運営に携わっているのか、技術系職員（村下など）が日頃重視していることなど、日記などの類いが残存しておれば分析していきたいと考えております。

私が近年考えておりますことは、鉄師が生産空間や居住空間をどのように利用しているかという問題です。たたら製鉄業の場合、このような空間は山内と呼んでいますが、それぞれの鉄師がこの空間を有効に効率よく利用しているのではないかと考えております。この問題は、もともと島根県仁多郡奥出雲町教育委員会での文化的景観に関する仕事を引き受けたことがきっかけとなって考えるようになりましたが、そこで考えたことは、絲原家、ト蔵家においては、本宅も同一空間にあり、生産空間、居住空間とともに経営空間も加わっているという特徴があるということです（拙者報告「鑪・鍛冶屋山内における空間の特徴とその利用についての試論—絲原家・ト蔵家における鑪・鍛冶屋山内を事例として—」平成24年度たたら研究会大会研究報告、同志社大学継志館、2012.12.15）。今後各鉄師によってどのような空間利用の相違があるのか、分析できれば興味深いと考えています。

現在の研究範囲は出雲地域を中心としていますが、今後は伯耆地域、石見地域についての分析も必要であると考えています。

鳥取県西部の伯耆地域については、根雨を本拠地とする近藤家の史料を中心に、影山 猛氏が精力的に調査を進められ、『たたらを里 近藤家文書にみる日野郡鉄山資料』（今井書店、pp.1-209、1989）、『近藤家資料集』第1～4編（第4編のみ神辺彦一編、1984～1997）の刊行により基礎的調査がなされたことがわかりますが、石見地域については、『桜江古文書を現代に活かす会』報告書～中村家古文書あ・ら・か・る・と～（桜江古文書を現代に活かす会、pp.1-66、2008）、児島俊平『近世・石見の廻船と鉦製鉄』（石見郷土研究懇話会、pp.1-310、2010）など研究の進展はあるものの、出雲地域、伯耆地域のような基礎的調査が本格的になされてはいないように思われます。

私も石見地域に近い田儀櫻井家のたたら製鉄業と石見地域との関わりを論じたことがありますが（拙稿「藩領をこえるたたら製鉄業経営」（『平成23年度石見銀山遺跡関連講座記録集』島根県教育委員会、p.2-31、2012）、石見地域の古文書についての分析が不足していることを痛感させられました。よって、今後石見地域における古文書の基礎的調査に少しでも寄与できればと思っています。

かつて高橋一郎氏は、絲原家を例にとり、奥出雲の鉄師を田畑、牧畜などを兼ねた総合経営者という評価を示されました（片山裕之・北村寿宏・高橋一郎「江戸時代における奥出雲たたら製鉄の経営の展開」『鉄と鋼』91（1）、2005）。この指摘を踏まえてたたら製鉄業を鑑みることも必要と考えています。たたら製鉄業は裾野が広く、鉄師を中心に多数の人々を巻き込んでいき、多様な産業と関わっていくように思います。よって多方面からの検討は不可欠であり、その検討の上で、たたら製鉄業が近世経済や近代経済の那辺に位置するのかを考えねばならないと思います。

以上、簡単にたたら製鉄業研究の現状と今後の課題について述べてまいりました。牛歩ですが、一つ一つ分析を積み重ねていきたいと思ひます。今後とも何卒よろしくお願ひ申し上げます。

19 世紀ドイツの地域産業振興—研究紹介—

森 良次 (広島大学)

2012 年 4 月に広島大学社会科学部研究科に赴任しました、森良次と申します。加藤房雄先生の後任として大学では経済史総論等を担当しており、近代ドイツ経済史の研究をしています。中国・四国部会の皆さま、どうぞよろしくお願ひいたします。

昨年 12 月にこれまでの研究を一書にまとめ、拙著『19 世紀ドイツの地域産業振興—近代化のなかのビュルテンベルク小営業—』(京都大学学術出版会、2012 年)を上梓しました。ここではその内容を簡単にご紹介しつつ、これまでの研究生活を振り返ることにいたします。

拙著は、19 世紀のドイツで小・零細農と小営業の「過剰」堆積を社会問題として抱えた南ドイツのビュルテンベルク王国を対象に、同政府の産業振興政策の代表部である「工商業本部」がこの地の小農制を所与として、いかに産業発展を推進したかを検討したものです。

工商業本部は、「三月革命」(1848 年)の政治的緊迫下に窮乏化した手工業者らが結集し、政府に産業振興を迫ったことで成立した産業振興政策の企画・実施機関です。工商業本部は、ビュルテンベルク経済に支配的な農村の家内工業や手工業者など中小産業経営の保全を組織的使命として、技術の改善・導入支援、産業技術情報の伝達、技能養成(特に職業技術教育)、産業基盤の整備などを強力に推進しました。1850/60 年代には、移動講習会や模範的な機械・工具の購入補助といった政策手段を用いて、農村に広範に展開する家内工業や手工業者、工場制工業にはなお到達していない中小作業場の技術改善がすすめられました。その後政策の力点は職業技術教育に移され、営業補習学校や各種専門学校の整備を通じて、手工業者、熟練労働者、「製造技術者」の養成が体系的に行われました。

こうした工商業本部の活動に比肩する人物や実践を日本経済史のなかに求めるとすれば、前田正名と彼による地方産業振興運動を挙げることができるでしょう。よく知られているように、前田は明治期日本の殖産興業政策が移植大工業中心で、特権的政商保護による財閥育成的な政策であったことを批判し、直訳的な欧米技術の導入ではなく、在来の地方産業の漸進的發展を唱え実践した人物です。彼は、農商務省官僚時代に、それまで政策的に軽視され、松方正義財政下のデフレにより発展の展望を失っていた地方農工商の大規模調査を実施し、これら地方産業を中心とする経済近代化を『興業意見』としてとりまとめます。政策構想が大蔵省松方正義らにより挫折を余儀なくされると、前田は官界を去り、地方産業振興運動および町村是運動に奔走しました。前田の政策構想は、歴史的発展段階に照応した機械制技術を含む「中間技術」を重視し、経営発展の意志と能力をもつ地域や生産者を具体的な担い手として近代化を果たそうとするものでありました。

このような日本の近代化のなかにも見いだされる中小産業経営の保全を旨とした産業振興政策の内実や政策発動の背景を、ビュルテンベルクの亜麻織物業、時計産業、編物産業などを事例に究明しようとしたのが本書です。その結論を簡単に申し上げれば、次のようになるでしょうか。

工商業本部は、中小産業経営(大部分は農工複合経営)の保全という明確な社会政策的目的をもって産業振興政策を展開しました。しかしながら、それは没落不可避な小営業を人為的に保持しようとしたものではなく、近代工業と小営業との棲み分け論(近代工業は素材生産を、小営業はその加工・組立(主に消費財生産)を担当)を根拠として、中小産業経営を工場制工業化の時代に即応させることを意図したものでした。しかもそれは、個人の自助自立を前提とし、政策発動はこれに必要な限り許容されるという明確な補完性原則にたつものでありました。これを産業政策としてみた場合、工商業本部はツンフト(ギルド)を擁護するなど営業自由の全面的実現に反対する一方、自由貿易を強く指向し、ドイツ国内市場防衛のため保護関税を求める、素材生産を中心とする大工業の利害とときに対立していた点が注目されます。工商業本部は、重点分野を選定し大規模投資を行う選別的育成の観点にたっていたわけではありませんが、客観的にはその立場は中小産業経営が多数を占める「原料加工業」、「完成品産業」、「輸出産業」の利害を優先し、これら諸産業の漸進的發展をもってビュル

テンベルクの経済発展を推進せんとするものであります。

さて、以上のように、これまで私はプロイセンではなく南ドイツ、近代工業というよりは小営業の動向に着目し研究をすすめてきましたが、こうした研究のそもそもの出発点は日本の中小企業問題への関心にあります。私の郷里である岐阜市は、戦後は縫製業など衣料品産業で栄え、衣料品関連の中小工場や内職でミシンを踏む人たちがひしめいていました。しかしこの郷里の主要産業は1970年代には構造不況業種と化し、私もこれに伴う様々な困難を見聞きし、体験もしました。こうしたことから日本の中小企業や地域経済の問題に関心をもつようになりました。

私が大学で勉強をはじめた1980年代の末は、従来の二重構造論では説明のつかない中小企業や下請システム、産業集積の積極的な側面が盛んに議論されるようになっていました。私をはじめ英語の原書を通して読んだのも、ピオリとセイブルの『第二の産業分水嶺』でした。そうした勉強をするうち自然とアメリカではなくヨーロッパの産業史に関心をもつようになりました。また中小企業政策の歴史的伝統があり、手工業を含む中小企業が政治的・経済的に重要な意味をもつドイツ経済史の研究をしたいと考えるようになり、大学院に進学しました。

現代的な問題関心をドイツ経済史上の課題へと変換するまでには試行錯誤がありましたが、「中間的社会層の残存地帯」とみなされながら、ルール重工業を擁する西北ドイツとは異なる工業化のパターンをもつ(松田智雄『ドイツ資本主義の基礎研究—ウエルテンベルク王国の産業発展—』)とされる南ドイツのビュルテンベルクに焦点を定めたことが、現在の研究の直接の出発点となりました。

大学院時代に私が大きな学問的影響を受けたのが、渡邊尚先生(京都大学名誉教授)です。渡邊先生は、ドイツ資本主義の地域的分裂性に注目し、「国民経済」にかわる資本制経済の自立的生産の枠組みとして、「原経済圏」論を提起されておりました。先生の議論は、資本活動の中心性、凝集性が具体的にどのような規模と範囲の経済空間を形づくり、これが近代ドイツ経済史・政治史にいかなる意味をもったのかを考えようとするもので、中小産業経営を主要な担い手とする地域的な産業発展とその基盤を明らかにしようとする私の研究に、西南ドイツに独自の経済構造の解明という意義を与えてくださるものでした。

最初の職場である福島大学では、農村を中心とする東北の濃密な地縁社会の一端に触れ、また佐藤勝則先生(東北大学名誉教授)の地域社会史研究にも触発され、農業・農村、地域自治の問題へと関心をひろげました。これらの問題は拙著では十分に検討できませんでしたので、今後は、農業史・農村社会史研究に足を踏み入れてみたいと考えております。

皆さま、よろしく願いたします。

*** *** *** ***
【2013年度社会経済史学会中国四国部会・鳥取大会のご案内】

伊藤 康(鳥取県立公文書館)

8年ぶりの鳥取大会を開催します。

前回久しぶりの鳥取大会をお引き受けした時に、岩橋勝先生(当時代表理事)から、「鳥取は寒い(雪が降る)から、早めに開催して欲しい」とのご下命があり、11月5日、6日の日程で開催したのですが、今回は、思いっきり寒い(本当はそんなに寒くない)時期を選んでの開催です。

日 時 12月14日(土)、15日(日)
会 場 とりぎん文化会館(元県立県民文化会館)
懇親会 ビュッフェレストラン&カフェ Green House

8年の間に会場の名称が変わりましたが、利用する会議室及び懇親会場とも前回と同じです。お迎

えする鳥取県の会員は、現在3名。勿論私を含めてです。この機会に、会員を増やすことを考えないといけません。会員の皆様をお願いしたいのは、まずはご参加いただくことです。「県外延べ宿泊者数」25名をクリアすると、鳥取市から補助金が出ます。経費節減のためにも、思いっきり寒い鳥取と、鳥取の特産を味わっていただく「旅」にしていただければ、開催県としては喜びます。

さて、肝心の内容ですが、「自由論題報告」に積極的にご応募ください。先生方は勿論、指導されている学生諸君の挑戦的報告をお待ちしています。あと、「たたら」を主題とするシンポジウムを実施するよう準備を進めています。前回の鳥取大会、一昨年のもとの島根大会と同じテーマではありますが、鳥取県では「伯耆国たたら顕彰会」が目覚ましい活動をしていることもあり、時宜を得たものと考えています。

では、皆様のお出でをお待ちしております。

*** *** *** ***
【2013年度社会経済史学会中国四国部会鳥取大会自由論題報告募集】

尾関 学(事務局)

本年度の大会は2013年12月14日(土)・15日(日)に、鳥取市のとりぎん文化会館において開催されます。つきましては、大会1日目の自由論題報告を募集いたしますので、ふるって御応募下さいませよう、お願い申し上げます。身近な大学院学生や留学生にも報告の機会を提供したいと思いますので、お声を掛けていただけますと幸いです。つきましては同封の年会費振込用紙、もしくは下記事務局のメールアドレス宛にて、2013年8月31日(土)までに事務局(尾関)までご連絡いただけますよう、宜しくお願い申し上げます。

なお、ご報告される方は、報告要旨(A4サイズで2枚以下)を2012年11月上旬までに鳥取大会の大会事務局(伊藤康理事)へ提出して頂きます。この詳細につきましては、ご報告者個別に追ってご連絡いたします。

*** *** *** ***

【編集後記】

今号は、新たに中国四国部会に加わっていただいた方々の研究紹介を中心とした内容となっております。今号をお読みいただいておりますように、いずれの方もすでに各分野において優れた業績を積み重ねられてきた方々であり、今後の中国四国部会のますますの発展が予想さ

れます。また、本年12月14、15日の両日には鳥取にて本年度の大会が開催されます。現在、自由論題の報告者を募集しておりますので、特に大学院生は日頃の研究成果を発表する重要な機会ですから、積極的に応募していただければと思います。
(福士 純)

*** *** *** ***

社会経済史学会中国四国部会事務局
〒700-8530 岡山市北区津島中3-1-1
岡山大学大学院社会文化科学研究科 尾関 学
e-mail : ozeki-m@cc.okayama-u.ac.jp
部会 HP : <http://www.e.okayama-u.ac.jp/~chushikoku/>